

2024年度 定時総会議案

日時 2024年5月30日（木） 午後3時

場所 三田NNホール 多目的スペースD

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2023年度事業報告の件
- 第2号 2024年度事業計画書、2024年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2023年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録承認の件
- 第2号 浅海路史氏の理事の選任の件
- 第3号 江連誠氏の理事の選任の件
- 第4号 遠藤武昭氏の理事の選任の件
- 第5号 風間弥主史氏の理事の選任の件
- 第6号 富樫典弘氏の理事の選任の件
- 第7号 徳永祥三氏の理事の選任の件
- 第8号 原田俊丈氏の理事の選任の件
- 第9号 古山雅晴氏の理事の選任の件
- 第10号 堀田晃裕氏の理事の選任の件
- 第11号 向久保真二氏の理事の選任の件
- 第12号 村山令二氏の理事の選任の件
- 第13号 森下章仁氏の理事の選任の件
- 第14号 山本進氏の理事の選任の件
- 第15号 長澤直英氏の監事の選任の件
- 第16号 根岸知行氏の監事の選任の件
- 第17号 本田一氏の監事の選任の件

2023年度事業報告の件

定款第40条第2項の規定により、2023年度の事業報告を行う。

2023年度事業報告

1. 総会

(1) 2023年度定時総会

日 時 2023年6月1日(木) 午後3時
場 所 都市センターホテル コスモスホール

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2022年度事業報告の件
- 第2号 2023年度事業計画書、2023年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2022年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件
- 第2号 森下章仁氏の理事の選任の件
- 第3号 定款変更承認の件

原案どおり承認された。

(2) 臨時総会

日 時 2024年3月21日(木) 午後2時30分
場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

- 第1号 会費規則変更承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 将来のあり方に関する検討

- 年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討
 - ・ 年金数理人および当会の将来のあり方に関する検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会で「私的年金制度の普及拡大に向けて（意見）」を公表（2023年6月）
 - ・ 論点整理、次なる提言テーマを検討

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ・ 講師の推薦、交代の場合の人選等を支援
- 新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討
 - ・ 新規講義先を検討、職業紹介等を目的とした特別講演等を検討

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
 - ・ 企業年金連絡協議会創立50周年記念誌へ寄稿（原田理事長）
- 企業年金の啓発活動
 - ・ 年金総合研究所のシンポジウムを後援

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・ 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの記載内容の充実化を検討
- ・ 実務研修会で確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容を周知等（2024年2月）
- ・ 確定給付企業年金に関する数理実務ガイドランスを改定（2024年3月）
- ・ 確定拠出年金に関する数理実務ガイドランスを改定（2024年3月）

【退職給付会計関連】

- ・ 実務研修会で退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドランスの内容を周知等（2024年2月）

○国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

- ・ IAA のミーティングへの参加を通じて、国際的な動向を把握
- ・ ヨーロッパアクチュアリー会の EAN3 (professional judgement) の内容を把握し、会員サイトの書籍・論文等紹介へ掲載
- ・ 「年金数理人の責任などについて」の調査研究を継続

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施

- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修 e ラーニングを作成 (2023 年 6 月～8 月)
- ・ 正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修を実施 (2024 年 2 月)
- ・ 新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会を実施 (2024 年 3 月)
- ・ 行動規範・懲戒規則の内容を確認 (2023 年 10 月～2024 年 3 月)

○ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

- ・ IAA における ISAP1 の見直しの動向 (AI 関連) を把握
- ・ IAA における IAN (professional judgement) の開発の動向を把握

(6) 調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の推進

- ・ 調査研究を推進
 - R の応用について
 - 年金数理人の責任などについて

○企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- ・ 会員向けリファレンスリスト：順次更新
- ・ 書籍・論文等 紹介：順次掲載

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・ 2022 年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングを実施 (2023 年 4 月～9 月)
- ・ 2023 年度集合研修等参加状況票を各会員宛に発行 (2024 年 3 月)

○研修、e ラーニング等による能力開発機会の充実

- ・ e ラーニングを作成 (2022 年度実務研修会のうち 18 講座) (2023 年 6 月)

【実務研修会】(2024年2月)

22 講座

2月8日

・開講式

「理事長あいさつ」

原田 俊丈 理事長

「ICA2026 東京大会に向けた取り組みのご紹介」

公益社団法人日本アクチュアリー会

「委員会からの報告」

国際委員会、教育・研修委員会

- ・「企業年金・個人年金の現状と課題」 榎 広之 氏
- ・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏
- ・「米国の年金制度」 日下部 健児 氏
- ・「説明力向上」 石川 歩 氏
- ・「人口学方法論の基礎」 石井 太 氏
- ・「人生100年時代の私的年金の「出口戦略」」 谷内 陽一 氏
- ・「足元と長期の年金運用環境を考える」 徳島 勝幸 氏
- ・「IFRSの動向

- サステナビリティ開示基準も含めた最近の主なプロジェクト」

原 寛 氏 / 佐野 敏行 氏

- ・「新NISAとiDeCoを併用した資産形成戦略」 山崎 俊輔 氏

2月9日

- ・「日本の賃金が上がらない構造」 濱口 桂一郎氏
- ・「財政運営実務基準」 青山 勝明 氏 / 小柳 意真 氏
- ・「欧州主要国の年金政策と職域年金の動向(ドイツ)」 楠田 裕子 氏
- ・「公的年金財政」 免田 圭介 氏
- ・「データサイエンス活用のヒント」 岩沢 宏和 氏
- ・「グローバル市場と内外金利の動向」 荻原 健 氏
- ・「企業年金に関する最近の法的論点」 森戸 英幸 氏
- ・「2023年度年金数理自主研究会の中間報告」

2023年度年金数理自主研究会メンバー

- ・「退職給付会計実務基準」 柴田 伸一 氏
- ・「2023年の年金運用、米国のインフレ、利上げ長期化にどう対応をするか」 田中 祐一 氏
- ・「退職給付会計のこれまでを振り返る」 藤井 康行 氏
- ・「こども・子育て政策の課題と今後の方向性・展望」 東 善博 氏

【特別講演会】(2023年6月)

演題「中国をどのように理解するか」

元防衛省防衛事務次官 西 正典 氏

【第87回研修会】(共催:公益社団法人日本アクチュアリー会)(2023年7月)

演題「日本の将来推計人口(令和5年推計)の概要について」

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長 岩澤 美帆 氏

【第88回研修会】(共催:公益社団法人日本アクチュアリー会)(2023年11月)

演題「AIに関する歴史・現在・未来～生成AIの可能性」

日本電気株式会社 デジタルプラットフォームビジネスユニット
NEC Generative AI Hub テクノロジーリード 本橋 洋介 氏

【第89回研修会】(2024年3月)

演題「私的年金制度を巡る課題について」

厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課長 海老 敬子 氏

○年金数理自主研究会の実施

- ・ 2022年度年金数理自主研究会
 - 研究レポートを会員サイト・研究発表に掲載(2023年10月)

【テーマ】

「経済変動と確定給付企業年金の給付について」

「物価上昇局面における確定給付企業年金の財政運営について」

- ・ 2023年度年金数理自主研究会
 - メンバー募集(2023年4月)
 - オリエンテーション(2班を組成)(2023年7月)
 - 中間報告会①(2024年1月)
 - 中間報告会②(実務研修会にて)(2024年2月)
- ・ 2024年度年金数理自主研究会
 - メンバー募集(2024年3月)

○国際的なセミナー等への派遣

- ・ ICA2023(オーストラリア・シドニー)へ委員を派遣(2023年5月)

(8) 日本年金数理人会試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- ・ 2023年度日本年金数理人会試験の問題作成、試験実施、採点、可否通知作成、発送準備、可否通知発送(2023年4月～11月)
- ・ 2024年度試験に向け検討(2023年12月～2024年3月)

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・ 会報「年金数理人」を発行 No.59(2023年9月)
No.60(2024年3月)

○ウェブサイトの充実

- ・ 各委員会からの情報をウェブサイトへ提示
- ・ 年金数理人のご紹介パンフレット改定(2023年6月)
- ・ ウェブサイトOS更改準備(2023年10月～2024年3月)

○ICT活用の推進

- ・ 会員(個人用)サイトの追加開発を検討

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（オーストラリア・シドニー）へ参加（2023年5月）
- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（ポルトガル・リスボン）へ参加（2023年11月）
- ・ その他のタイミングで開催されるカウンシル・委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ 厚生労働省と意見交換
- ・ 日本アクチュアリー会と情報交換会（2023年11月）
- ・ 企業年金連絡協議会と情報交換会（2024年2月）

(11) IAA 教育シラバス改定への対応

○IAA のシラバス改定（2017）を踏まえた正会員資格要件の見直し

- ・ 定款を改定（2023年6月）

○IAA のシラバス改定（2017）を踏まえた日本年金数理人会試験等の対応の実施

- ・ 特定分野研修への推薦と研修修了確認（2023年6月～2024年3月）

○関係諸団体との協議

- ・ 新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

○IAA のシラバスに関する新たな議論を注視

- ・ IAA シラバスに関して、IAA 教育委員会の活動を通じて、IAA の動向を注視するとともに意見を発信

(12) その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」の Web サイト掲載（2023年10月）
- ・ IAA 年次対応（2023年12月～2024年1月）
- ・ 定時総会の開催（2023年6月）
- ・ 別途の補欠選挙（2023年4月）
- ・ 評議員会の開催（2024年2月）
- ・ 臨時総会の開催（2024年3月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (11回)

- ① 「別途の補欠選挙」の実施及び結果の会員宛通知について審議
- ② 2022年度の事業報告及び附属明細書・決算等について審議
- ③ 2023年度定時総会の開催及び付議事項について審議
- ④ 海外出張のしおり、規則等の管理に関する内規、謝礼等支出規則、入会申込書、委員会等の運営費に関する内規、研究会の運営に関する内規等の廃止および改定について審議
- ⑤ 税務顧問契約締結について審議
- ⑥ 委員の交代について審議
- ⑦ 副理事長、業務執行理事の選定について審議
- ⑧ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任、判定会議の出席者の指名等について審議
- ⑨ 定款の規定に基づく研修等の指定について審議
- ⑩ IAA会議への参加・電子投票等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑪ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑫ 2023年度 年金数理自主研究会 メンバーとアドバイザー、2024年度 年金数理自主研究会 メンバー募集について審議
- ⑬ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会へのヒアリング資料提出について審議
- ⑭ 特定分野研修（初期教育）の受講に関する推薦の議決について審議
- ⑮ サーバーOS更改業務、ウェブサイト保守委託等について審議
- ⑯ 「会員のしおり」の作成について審議
- ⑰ 2024年度の名古屋大学等への非常勤講師の推薦について審議
- ⑱ 一般研修会、実務研修会の開催等について審議
- ⑲ 実務研修会の参加費について審議
- ⑳ 事務局職員の基本給月額等増額について審議
- ㉑ 評議員会の開催等について審議
- ㉒ 選挙執行委員の推薦について審議
- ㉓ 会費規則改定のための臨時総会の開催について審議
- ㉔ 「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」及び「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ㉕ 2024年度事業計画について審議
- ㉖ 企業年金連絡協議会等との情報交換会について審議
- ㉗ 2024年度事業計画書、2024年度収支予算書（正味財産増減予算書及び正味財産増減予算書内訳表）、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について審議
- ㉘ 名誉会員の決定、特定会員の申請及び会員の入会について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 2024年度事業計画の作成（2023年10月～2024年2月）
- ② 企業年金連絡協議会との情報交換（2024年2月）
- ③ 職業専門性研修会第2部の講師（2024年3月）

○総務委員会

- ① 2023年度定時総会資料の作成
- ② 2023年度定時総会の開催（2023年6月）
- ③ 2023年度評議員会の開催（2024年2月）
- ④ 2023年度臨時総会の開催（2024年3月）
- ⑤ 2024年度事業計画書・予算案の作成（2023年11月～2024年3月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（2024年2月）
- ② 一般研修会の実施（2023年7月、11月、2024年3月）
- ③ 職業専門性に関する継続研修（2024年2月）
- ④ 職業専門性研修会の実施（2024年3月）
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修 eラーニングの作成（2023年6月～8月）
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成（2023年6月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人」の発行 No. 59（2023年9月）
- ② 会報「年金数理人」の発行 No. 60（2024年3月）
- ③ ウェブサイトのコンテンツを更新
- ④ ウェブサイトOS更改準備（2023年10月～2024年3月）

○国際委員会

- ① IAA各委員会の活動に参画・協力
- ② IAAカウンスルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAA カウンスル・委員会等ミーティング（オーストラリア・シドニー）へ委員を派遣（2023年5月）
- ④ IAA カウンスル・委員会等ミーティング（ポルトガル・リスボン）へ委員を派遣（2023年11月）
- ⑤ その他のタイミングで開催されるカウンスル・委員会ミーティング（バーチャル開催）へ参加
- ⑥ ICA2023（オーストラリア・シドニー）へ委員を派遣（2023年5月）
- ⑦ JoCo2024（ベルギー・ブリュッセル）への派遣者募集（2023年10月）
- ⑧ IAA年次対応（2023年12月～2024年1月）

○事務管理委員会

- ① 会費の請求・未納者への対応
- ② 会員名簿の管理
- ③ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ④ 理事会議事録の作成

- ⑤ 蔵書の管理
- ⑥ 税務顧問の委託・インボイス制度への対応
- ⑦ 「会員のしおり」の作成、会員サイト掲載（2023年7月～10月）
- ⑧ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会
 - ① 調査研究
 - ・Rの応用について
 - ・年金数理人の責任などについて
 - ② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー
 - ・会員向けリファレンスリスト：順次更新
 - ・書籍・論文等 紹介：順次掲載
 - ③ 2022年度 年金数理自主研究会
 - ・研究レポートを会員サイトに掲載（2023年10月）
 - 【研究テーマ】
 - 「経済活動と確定給付企業年金の給付について」
 - 「物価上昇局面における確定給付企業年金の財政運営について」
 - ④ 2023年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2023年4月）
 - ・オリエンテーション（2班を組成）（2023年7月）
 - ・中間報告会①（2024年1月）
 - ・中間報告会②（実務研修会にて）（2024年2月）
 - ⑤ 2024年度 年金数理自主研究会
 - ・メンバー募集（2024年3月）
- 財政運営実務基準委員会
 - ① 確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの記載内容の充実化検討（2023年6月～2024年2月）
 - ② 実務研修会での確定給付企業年金および確定拠出年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの内容の周知等（2024年2月）
 - ③ 確定給付企業年金に関する数理実務ガイドランスの改定（2024年3月）
 - ④ 確定拠出年金に関する数理実務ガイドランスの改定（2024年3月）
- 紀律委員会
 - ① 行動規範・懲戒規則の内容を確認（2024年1月）
- 試験委員会
 - ① 2023年度日本年金数理人会試験の準備、実施（2023年4月～10月）
 - ② 2023年度試験の採点及び合格者の決定（2023年10月～11月）
 - ③ 2024年度試験に向けた検討（2023年12月～2024年3月）
- 退職給付会計基準委員会
 - ① ASBJの動向を把握
 - ② IASBの動向を把握
 - ③ IAAの動向を把握
 - ④ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイドランスの内容

を周知等（2024年2月）

○大学教育推進委員会

- ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等を支援
 - ・年金数理教育に関する支援（講師推薦。東京理科大学および名古屋大学については、2024年度の講師交代に関しての人選等の支援）
 - ・新規講義先を検討、職業紹介等を目的とした特別講義等を検討

(3) 特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① 会員（個人用）サイトの追加開発の検討

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 社会保障審議会企業年金・個人年金部会での「私的年金制度の普及拡大に向けて（意見）」の公表（2023年6月）
- ② 論点整理、次なる提言テーマ検討

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA のシラバス改定（2017）を踏まえた日本年金数理人会試験等の対応の実施
- ② 関係諸団体との協議
- ③ IAA シラバスに関する新たな議論を注視

4. 評議員会

開催日時：2024年2月13日（火） 午前11時
場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京
議 題：2024年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の状況

(1) 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の異動

- 入会
 - 正会員 8名
 - 準会員 10名
- 資格変更
 - 準会員→正会員 8名
 - 正会員→名誉会員 0名
 - 正会員→特定会員 2名
 - 準会員→特定会員 0名
- 退会
 - 正会員 6名
 - 準会員 4名
 - 名誉会員 0名
 - 特定会員 1名

(2) 2024年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	201名	9名	2名	-名	212名
生命保険会社	144	28	1	-	173
政令指定法人	49	4	-	-	53
その他の法人	116	10	4	2	132
個人	22	3	14	31	70
合計	532	54	21	33	640

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

報告事項
第2号

2024年度事業計画書、2024年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

定款第39条第2項の規定により、2024年度事業計画書、2024年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について報告を行う。

2024年度事業計画

1. 基本方針

日本の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で一旦落ち込んだ後、緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクの拡大や、資源価格の高騰などから、下振れリスクが継続している。さらに、世界的には、物価上昇を背景とした、金利上昇が続く可能性があり、景気の動向は不透明な状況である。

公的年金制度に関しては、2020年6月に法改正が行われ、受給開始時期の選択肢拡大や、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が順次進められているところである。

本年度は、2024年財政検証が予定されており、次期法改正に向けて、人口要因の変化や経済の見通し等を踏まえた制度の持続性と安定的運営の検証を行うとともに、更なる被用者保険の適用拡大やマクロ経済スライドの見直しなどが検討される見込みであり、その動向を注視して行く。

企業年金制度等に関しては、確定拠出年金制度の拠出限度額において、他制度掛金相当額等を反映する改正が2024年12月に施行されることとなった。年金数理人は、他制度掛金相当額に関する確認を通じて、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を一体として運営する見地から専門性を発揮することが期待されている。当会では、これに向けて会員が適切に実務を遂行できるよう「確定拠出年金に関する数理実務基準」「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」を新たに制定した。

また、高年齢者雇用安定法の改正、非正規雇用の退職金支給に関する最高裁判決、ならびに人的資本経営に向けた人材戦略の見直しや、定年延長の実施、三位一体の労働市場改革を背景とした人事制度全般の見直しを契機とした退職給付制度見直しの動き等、制度設計や財政運営面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

企業年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする法律に基づくものであることを踏まえて、当会は、今後とも、公的年金制度の動向にも留意しながら、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論等に積極的に参画する。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直しは一段落している。しかし、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることに加え、定年延長など人事制度の変更の一環として退職給付の設計の見直しを行う企業が増加していることや、物価上昇の傾向が見られることから、適切な退職給付債務等の評価、お

よび会計上の影響を踏まえた制度設計コンサルティングといった分野における会員の活躍が期待されている。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。そのためには、会員一人一人の知識及び能力の維持向上が不可欠である。

新型コロナウイルス感染症の流行を契機とする非対面ツール（オンライン研修・会議）の導入や、効率化に資するインフラ整備等は、アフターコロナにおける会員の便益と当会の円滑な事業活動のため今後も活用する。

人生 100 年時代といわれる今日における年金数理人の公共的、社会的使命はますます重要性を増してきており、当会はその社会的責任を果たすため、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
- ・新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・IAAのISAP (International Standard of Actuarial Practice) 等への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
 - ・継続的能力開発制度の運営
 - ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
 - ・年金数理自主研究会の実施
 - ・国際的なセミナー等への派遣

- (8) 日本年金数理人会試験の実施
 - ・年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- (9) 広報活動の充実・推進
 - ・会報等の刊行物の発行
 - ・ウェブサイトの充実
 - ・ICT活用の推進

- (10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等
 - ・IAAの活動への積極的な参画
 - ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
 - ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- (11) IAA教育シラバス改定への対応
 - ・関係諸団体との協議
 - ・IAAのシラバスに関する新たな議論を注視

2024年度収支予算書

正味財産増減予算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[360,000]	[400,000]	[△ 40,000]	
受取入会金	360,000	400,000	△ 40,000	
受取会費	[53,070,000]	[44,216,000]	[8,854,000]	会費の額の変更による増加
正会員受取会費	50,626,000	41,986,000	8,640,000	
準会員受取会費	2,244,000	2,030,000	214,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,400,000]	[5,450,000]	[△ 50,000]	
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	
受験料収益	590,000	640,000	△ 50,000	
雑収益	[800,000]	[800,000]	[0]	
懇親会費収益	800,000	800,000	0	
経常収益計	59,630,000	50,866,000	8,764,000	
(2) 経常費用				
事業費	[48,718,382]	[43,919,750]	[4,798,632]	
給料手当	4,453,107	4,730,207	△ 277,100	
福利厚生費	783,605	761,134	22,471	
会議費	4,813,531	3,877,164	936,367	
会場費	2,305,550	2,881,946	△ 576,396	
旅費交通費	5,682,000	5,610,000	72,000	
通信運搬費	448,490	630,168	△ 181,678	
減価償却費	1,515,732	900,910	614,822	
消耗什器備品費	176,280	175,920	360	
消耗品費	75,512	128,144	△ 52,632	
印刷製本費	2,501,000	2,493,000	8,000	
光熱水料費	123,396	105,552	17,844	
賃借料	5,975,892	5,963,688	12,204	
諸謝金	2,831,168	2,625,970	205,198	
租税公課	264,420	21,110	243,310	
支払寄付金	75,350	525,000	△ 449,650	
委託費	10,837,001	11,152,113	△ 315,112	
図書費	101,698	87,174	14,524	
諸会費	5,754,650	1,250,550	4,504,100	ICA2026のスポンサー費計上による増加
管理費	[15,436,006]	[13,446,631]	[1,989,375]	
役員報酬	289,000	289,000	0	
給料手当	4,386,893	4,369,793	17,100	
福利厚生費	768,395	702,866	65,529	
会議費	823,469	543,836	279,633	
会場費	6,236,659	4,420,000	1,816,659	行事を開催する会場の変更等による増加
旅費交通費	5,000	10,000	△ 5,000	
通信運搬費	141,510	269,832	△ 128,322	
減価償却費	63,649	37,831	25,818	
消耗什器備品費	23,720	24,080	△ 360	
消耗品費	30,488	37,856	△ 7,368	
印刷製本費	205,000	310,000	△ 105,000	
光熱水料費	16,604	14,448	2,156	
賃借料	804,108	816,312	△ 12,204	
諸謝金	501,166	501,166	0	
租税公課	40,580	7,890	32,690	
委託費	545,462	537,895	7,567	
図書費	165,302	164,826	476	
諸会費	389,000	389,000	0	
雑費	1	0	1	
経常費用計	64,154,388	57,366,381	6,788,007	
当期経常増減額	△ 4,524,388	△ 6,500,381	1,975,993	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,524,388	△ 6,500,381	1,975,993	
一般正味財産期首残高	32,184,663	35,835,593	△ 3,650,930	
一般正味財産期末残高	27,660,275	29,335,212	△ 1,674,937	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	27,660,275	29,335,212	△ 1,674,937	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金	[360,000]	[252,000]	[108,000]	[400,000]	[△ 40,000]
受取入金	360,000	252,000	108,000	400,000	△ 40,000
受取会費	[53,070,000]	[37,209,000]	[15,861,000]	[44,216,000]	[8,854,000]
正会員受取会費	50,626,000	35,438,200	15,187,800	41,986,000	8,640,000
準会員受取会費	2,244,000	1,570,800	673,200	2,030,000	214,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,400,000]	[5,400,000]	[0]	[5,450,000]	[△ 50,000]
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	4,810,000	0
受験料収益	590,000	590,000	0	640,000	△ 50,000
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[800,000]	[0]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	800,000	0
経常収益計	59,630,000	42,861,000	16,769,000	50,866,000	8,764,000
(2) 経常費用					
事業費	[48,718,382]	[48,718,382]	[0]	[43,919,750]	[4,798,632]
給料手当	4,453,107	4,453,107		4,730,207	△ 277,100
福利厚生費	783,605	783,605		761,134	22,471
会議費	4,813,531	4,813,531		3,877,164	936,367
会場費	2,305,550	2,305,550		2,881,946	△ 576,396
旅費交通費	5,682,000	5,682,000		5,610,000	72,000
通信運搬費	448,490	448,490		630,168	△ 181,678
減価償却費	1,515,732	1,515,732		900,910	614,822
消耗什器備品費	176,280	176,280		175,920	360
消耗品費	75,512	75,512		128,144	△ 52,632
印刷製本費	2,501,000	2,501,000		2,493,000	8,000
光熱水料費	123,396	123,396		105,552	17,844
賃借料	5,975,892	5,975,892		5,963,688	12,204
諸謝金	2,831,168	2,831,168		2,625,970	205,198
支払寄付金	75,350	75,350		525,000	△ 449,650
委託費	10,837,001	10,837,001		11,152,113	△ 315,112
図書費	101,698	101,698		87,174	14,524
諸会費	5,754,650	5,754,650		1,250,550	4,504,100
管理費	[15,436,006]	[0]	[15,436,006]	[13,446,631]	[1,989,375]
役員報酬	289,000		289,000	289,000	0
給料手当	4,386,893		4,386,893	4,369,793	17,100
福利厚生費	768,395		768,395	702,866	65,529
会議費	823,469		823,469	543,836	279,633
会場費	6,236,659		6,236,659	4,420,000	1,816,659
旅費交通費	5,000		5,000	10,000	△ 5,000
通信運搬費	141,510		141,510	269,832	△ 128,322
減価償却費	63,649		63,649	37,831	25,818
消耗什器備品費	23,720		23,720	24,080	△ 360
消耗品費	30,488		30,488	37,856	△ 7,368
印刷製本費	205,000		205,000	310,000	△ 105,000
光熱水料費	16,604		16,604	14,448	2,156
賃借料	804,108		804,108	816,312	△ 12,204
諸謝金	501,166		501,166	501,166	0
租税公課	40,580		40,580	7,890	32,690
委託費	545,462		545,462	537,895	7,567
図書費	165,302		165,302	164,826	476
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
経常費用計	64,154,388	48,718,382	15,436,006	57,366,381	6,788,007
当期経常増減額	△ 4,524,388	△ 5,857,382	1,332,994	△ 6,500,381	1,975,993
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,524,388			△ 6,500,381	1,975,993
一般正味財産期首残高	32,184,663			35,835,593	△ 3,650,930
一般正味財産期末残高	27,660,275			29,335,212	△ 1,674,937
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	27,660,275			29,335,212	△ 1,674,937

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次のとおり

事務局にて使用する複合機の更新 支出予定額 2,000,000 円

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定

以 上

決議事項
第1号

**2023年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、
財産目録承認の件**

定款第40条第2項の規定により、2023年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録の承認について決議する。

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,010,000	25,169,987	△ 1,159,987
前払金	1,045,954	1,947,961	△ 902,007
立替金	0	12,999	△ 12,999
流動資産合計	25,055,954	27,130,947	△ 2,074,993
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	56,282	70,350	△ 14,068
什器備品	640,078	1,046,981	△ 406,903
ソフトウェア	1,682,753	2,200,523	△ 517,770
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	13,411,201	14,349,942	△ 938,741
固定資産合計	13,411,201	14,349,942	△ 938,741
資産合計	38,467,155	41,480,889	△ 3,013,734
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,508,297	3,405,972	2,102,325
未払消費税等	89,900	0	89,900
預り金	361,906	240,442	121,464
流動負債合計	5,960,103	3,646,414	2,313,689
負債合計	5,960,103	3,646,414	2,313,689
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
負債及び正味財産合計	38,467,155	41,480,889	△ 3,013,734

正味財産増減計算書

2023年4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[320,000]	[360,000]	[△ 40,000]
受取入会金	320,000	360,000	△ 40,000
受取会費	[42,690,000]	[30,675,000]	[12,015,000]
正会員受取会費	40,628,000	29,090,000	11,538,000
準会員受取会費	1,862,000	1,385,000	477,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[5,530,000]	[835,000]	[4,695,000]
研修会事業収益	4,940,000	195,000	4,745,000
受験料収益	590,000	640,000	△ 50,000
雑収益	[14,416]	[9,306]	[5,110]
雑収益	14,416	9,306	5,110
経常収益計	48,554,416	31,879,306	16,675,110
(2) 経常費用			
事業費	[43,230,474]	[34,738,657]	[8,491,817]
給料手当	4,487,856	4,684,975	△ 197,119
福利厚生費	694,502	710,661	△ 16,159
会議費	2,876,764	1,869,376	1,007,388
会場費	1,787,202	2,265,264	△ 478,062
旅費交通費	7,491,034	27,240	7,463,794
通信運搬費	429,253	504,795	△ 75,542
減価償却費	900,910	1,138,565	△ 237,655
消耗什器備品費	211,896	322,682	△ 110,786
消耗品費	159,267	116,594	42,673
印刷製本費	3,387,780	2,175,580	1,212,200
光熱水料費	112,176	99,112	13,064
賃借料	5,959,086	5,959,086	0
諸謝金	2,008,594	2,008,595	△ 1
租税公課	100,275	0	100,275
支払寄付金	67,940	56,496	11,444
委託費	11,163,188	11,515,791	△ 352,603
図書費	121,971	100,840	21,131
諸会費	1,270,780	1,183,004	87,776
雑費	0	1	△ 1
管理費	[10,651,365]	[11,109,165]	[△ 457,800]
役員報酬	226,941	247,572	△ 20,631
給料手当	4,400,747	4,326,324	74,423
福利厚生費	681,021	656,256	24,765
会議費	395,917	442,954	△ 47,037
会場費	2,269,887	2,365,456	△ 95,569
旅費交通費	2,714	4,382	△ 1,668
通信運搬費	83,486	195,224	△ 111,738
減価償却費	37,831	47,811	△ 9,980
消耗什器備品費	29,004	44,168	△ 15,164
消耗品費	29,500	69,859	△ 40,359
印刷製本費	89,760	303,123	△ 213,363
光熱水料費	15,354	13,566	1,788
賃借料	815,682	815,682	0
諸謝金	476,151	476,151	0
租税公課	16,025	4,700	11,325
委託費	516,703	551,171	△ 34,468
図書費	157,842	157,766	76
諸会費	387,000	387,000	0
雑費	19,800	0	19,800
経常費用計	53,881,839	45,847,822	8,034,017
当期経常増減額	△ 5,327,423	△ 13,968,516	8,641,093
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,327,423	△ 13,968,516	8,641,093
一般正味財産期首残高	37,834,475	51,802,991	△ 13,968,516
一般正味財産期末残高	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,507,052	37,834,475	△ 5,327,423

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[224,000]	[96,000]	[0]	[320,000]
受取入会金	224,000	96,000		320,000
受取会費	[29,943,000]	[12,747,000]	[0]	[42,690,000]
正会員受取会費	28,439,600	12,188,400		40,628,000
準会員受取会費	1,303,400	558,600		1,862,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[5,530,000]	[0]	[0]	[5,530,000]
研修会事業収益	4,940,000	0		4,940,000
受験料収益	590,000	0		590,000
雑収益	[4,416]	[10,000]	[0]	[14,416]
雑収益	4,416	10,000		14,416
経常収益計	35,701,416	12,853,000	0	48,554,416
(2) 経常費用				
事業費	[43,230,474]	[0]	[0]	[43,230,474]
給料手当	4,487,856			4,487,856
福利厚生費	694,502			694,502
会議費	2,876,764			2,876,764
会場費	1,787,202			1,787,202
旅費交通費	7,491,034			7,491,034
通信運搬費	429,253			429,253
減価償却費	900,910			900,910
消耗什器備品費	211,896			211,896
消耗品費	159,267			159,267
印刷製本費	3,387,780			3,387,780
光熱水料費	112,176			112,176
賃借料	5,959,086			5,959,086
諸謝金	2,008,594			2,008,594
租税公課	100,275			100,275
支払寄付金	67,940			67,940
委託費	11,163,188			11,163,188
図書費	121,971			121,971
諸会費	1,270,780			1,270,780
管理費	[0]	[10,651,365]	[0]	[10,651,365]
役員報酬		226,941		226,941
給料手当		4,400,747		4,400,747
福利厚生費		681,021		681,021
会議費		395,917		395,917
会場費		2,269,887		2,269,887
旅費交通費		2,714		2,714
通信運搬費		83,486		83,486
減価償却費		37,831		37,831
消耗什器備品費		29,004		29,004
消耗品費		29,500		29,500
印刷製本費		89,760		89,760
光熱水料費		15,354		15,354
賃借料		815,682		815,682
諸謝金		476,151		476,151
租税公課		16,025		16,025
委託費		516,703		516,703
図書費		157,842		157,842
諸会費		387,000		387,000
雑費		19,800		19,800
経常費用計	43,230,474	10,651,365	0	53,881,839
当期経常増減額	△ 7,529,058	2,201,635	0	△ 5,327,423
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,529,058	2,201,635	0	△ 5,327,423
一般正味財産期首残高				37,834,475
一般正味財産期末残高				32,507,052
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				32,507,052

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,350,718	56,282
什器備品	6,248,450	5,608,372	640,078
ソフトウェア	2,588,850	906,097	1,682,753
合計	10,244,300	7,865,187	2,379,113

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
該当無し。

財 産 目 録

2024年 3月31日現在


(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	24,010,000
	前払金	スマートコア/アルムネットシステム利用料等 賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	1,045,954
流動資産合計				25,055,954
(固定資産)	その他固定資産	建物	パーティション等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	56,282
		什器備品	パソコン等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	640,078
		ソフトウェア	基幹システム等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,682,753
		敷金	三田NNビル 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
		減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部 減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888
		固定資産合計		
資産合計				38,467,155
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員未払給与・賞与、社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	4,062,205
		当年度確定消費税等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,446,092
	未払消費税等	当年度確定消費税等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	89,900
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	361,906
流動負債合計				5,960,103
負債合計				5,960,103
正味財産				32,507,052

監査報告書

公益社団法人日本年金数理人会
理事長 原田 俊 丈 殿

2024年4月12日
公益社団法人日本年金数理人会

監事 石 沢 秀 信 

監事 長 澤 直 英 

監事 本 田 

私たちは、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上

決議事項
第2号から第14号

理事の選任の件

2024年4月1日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が理事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により理事に選任することを決議する。

記

理事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属法人名
決議事項第2号	浅海 路史	有限責任あずさ監査法人
決議事項第3号	江連 誠	住友生命保険
決議事項第4号	遠藤 武昭	第一生命保険
決議事項第5号	風間 弥主史	明治安田生命保険
決議事項第6号	富樫 典弘	りそな銀行
決議事項第7号	徳永 祥三	三菱UFJ信託銀行
決議事項第8号	原田 俊丈	みずほ信託銀行
決議事項第9号	古山 雅晴	三井住友信託銀行
決議事項第10号	堀田 晃裕	有限責任監査法人トーマツ
決議事項第11号	向久保 真二	EY新日本有限責任監査法人
決議事項第12号	村山 令二	健康保険組合連合会
決議事項第13号	森下 章仁	日本生命保険
決議事項第14号	山本 進	企業年金連合会

以上13名

決議事項
第15号から第17号

監事の選任の件

2024年4月1日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が監事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により監事に選任することを決議する。

記

監事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属法人名
決議事項第15号	長澤 直英	富国生命保険
決議事項第16号	根岸 知行	三井住友信託銀行
決議事項第17号	本田 一	TMG本部

以上3名